



発行 新潟県

第 80 号

平成25年10月11日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1180 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の指定(高齢福祉保健課)
- 1181 介護保険法による指定居宅介護支援事業者の指定(高齢福祉保健課)
- 1182 介護保険法による指定介護老人保健施設の開設許可(高齢福祉保健課)
- 1183 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届(高齢福祉保健課)
- 1184 介護保険法による指定居宅介護支援事業者の事業廃止届(高齢福祉保健課)
- 1185 介護保険法による指定介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設の指定辞退(高齢福祉保健課)
- 1186 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 1187 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新(障害福祉課)
- 1188 土地改良事業変更計画の適当決定(農地計画課)
- 1189 国土調査の成果認証(農村環境課)

公 告

- 新潟県准看護師試験の実施(医師・看護職員確保対策課)
- 大規模小売店舗の変更(商業振興課)
- 大規模小売店舗の変更(商業振興課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見(商業振興課)
- 一般競争入札の実施(出納局会計検査課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局総務課)
- 特定調達契約の落札者等(病院局総務課)
- 特定調達契約の契約者等(病院局業務課)
- 特定調達契約の契約者等(病院局業務課)

告 示

◎新潟県告示第1180号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項(又は第53条第1項)の規定により、指定居宅サービス事業者(又は指定介護予防サービス事業者)を次のとおり指定した。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問看護 介護予防訪問看護	こぶし訪問看護ステーション大島	新潟県長岡市大島町字谷内甲 1161 番地	社会福祉法人長岡福祉協会	平成 25 年 10 月 1 日

訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	介護老人保健施設 さくら苑訪問リハビリテーション	新潟県加茂市千刈2丁目8番13号	医療法人社団白美会	平成25年10月1日
--------------------------------	-----------------------------	------------------	-----------	------------

◎新潟県告示第1181号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定により、指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定した。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
ケアプランセンターうららか	新潟県南魚沼市八幡123番地1	株式会社大平建設工業	平成25年10月1日
居宅介護支援事業所さくら苑	新潟県加茂市千刈2丁目8番13号	医療法人社団白美会	平成25年10月1日

◎新潟県告示第1182号

介護保険法（平成9年法律第123号）第94条第1項の規定により、介護老人保健施設の開設を次のとおり許可した。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

施設の名称	所在地	開設者	許可年月日
介護老人保健施設さくら苑	新潟県加茂市千刈2丁目8番13号	医療法人社団白美会	平成25年10月1日

◎新潟県告示第1183号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
ホームケアプラス柏崎訪問介護事業所	新潟県柏崎市茨目3丁目3番37号	株式会社ホームケアPlus	訪問介護 介護予防訪問介護	平成25年8月22日	平成25年9月20日
介護老人保健施設さくら苑	新潟県加茂市千刈2丁目8番13号	医療法人社団青柳医院	訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	平成25年8月22日	平成25年9月30日

ホームケアプラス柏崎福祉用具事業所	新潟県柏崎市茨目3丁目3番37号	株式会社ホームケアPlus	福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与	平成25年8月22日	平成25年9月20日
ホームケアプラス柏崎福祉用具事業所	新潟県柏崎市茨目3丁目3番37号	株式会社ホームケアPlus	特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	平成25年8月22日	平成25年9月20日
介護老人保健施設さくら苑	新潟県加茂市千刈2丁目8番13号	医療法人社団青柳医院	介護老人保健施設	平成25年8月9日	平成25年9月30日

◎新潟県告示第1184号

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条第2項の規定により、指定居宅介護支援事業者から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	届出の受理年月日	廃止年月日
ホームケアプラス柏崎居宅介護支援事業所	新潟県柏崎市茨目3丁目3番37号	株式会社ホームケアPlus	居宅介護支援	平成25年9月20日
介護老人保健施設さくら苑	新潟県加茂市千刈2丁目8番13号	医療法人社団青柳医院	居宅介護支援	平成25年9月30日

◎新潟県告示第1185号

介護保険法（平成9年法律第123号）第91条の規定により、指定介護老人福祉施設（又は指定介護療養型医療施設）の開設者から次のとおり指定の辞退の届出があった。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

施設の名称	所在地	開設者	届出の受理年月日	辞退年月日
青柳医院	新潟県加茂市寿町9番10号	医療法人社団青柳医院	短期入所療養介護	平成25年9月30日
青柳医院	新潟県加茂市寿町9番10号	医療法人社団青柳医院	介護療養型医療施設	平成25年9月30日

◎新潟県告示第1186号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日

アイン薬局村上新町店	村上市新町6番52号	精神通院医療	平成25年10月1日
くしがた調剤薬局	胎内市表町6番17-6	精神通院医療	平成25年10月1日
大手薬局吉田店	燕市吉田堤町3番20号	精神通院医療	平成25年10月1日
ウェルシア薬局上越大潟店	上越市大潟区下小船津浜1165-16	精神通院医療	平成25年10月1日

◎新潟県告示第1187号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
クオール薬局おもて町店	長岡市表町4-2-1	精神通院医療	平成25年10月1日
あらまち調剤薬局	三条市荒町2-1-40	精神通院医療	平成25年10月1日
にいがた薬局	三条市大野畑6-18-6	精神通院医療	平成25年10月1日
ファーマライズ薬局三条店	三条市大野畑6-18-5	精神通院医療	平成25年10月1日

◎新潟県告示第1188号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業計画の変更を適当と決定したので平成25年10月15日から平成25年11月12日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成25年10月11日

新潟県南魚沼地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
南魚沼市 大和郷土地改良区	浦佐第3	農用地改良保全 (基盤整備促進) 事業	変更	土地改良事業 変更計画書の 写し	南魚沼市役所	第48条

- この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内（決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第1189号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
佐渡市	佐渡市の地籍図及び地籍簿 羽二生の一部
南魚沼市	南魚沼市の地籍図及び地籍簿 四十日、大杉新田、奥、寺尾、青木新田、宇津野新田、泉の各一部
胎内市	胎内市の地籍図及び地籍簿 鍬江の一部
聖籠町	聖籠町の地籍図及び地籍簿 大字蓮潟、蓮野の各一部
湯沢町	湯沢町の地籍図及び地籍簿 大字三俣の一部
刈羽村	刈羽村の地籍図及び地籍簿 大字正明寺、下高町の各一部

2 認証年月日

平成25年10月3日

公 告

新潟県准看護師試験の実施について（公告）

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号。以下「法」という。）第18条の規定により、第61回新潟県准看護師試験を次のとおり実施する。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 試験日時

平成26年2月16日（日）

午後1時から午後3時30分まで

2 試験場所

新潟県庁

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 試験科目

人体の仕組みと働き、食生活と栄養、薬物と看護、疾病の成り立ち、感染と予防、看護と倫理、患者の心理、保健医療福祉の仕組み、看護と法律、基礎看護、成人看護、老年看護、母子看護、精神看護

4 試験方法

筆記試験（マークシート方式）

5 受験資格

次の(1)から(6)までのいずれかに該当する者

(1) 文部科学大臣の指定した学校において2年の看護に関する学科を修めた者（平成26年3月10日（月）午後5時までに卒業証明書を提出できる者を含む）

(2) 都道府県知事の指定した准看護師養成所を卒業した者（平成26年3月10日（月）午後5時までに卒業証明書を提出できる者を含む）

(3) 文部科学大臣の指定した学校において3年以上看護師になるのに必要な学科を修めた者（平成26年3月10日（月）午後5時までに卒業証明書を提出できる者を含む）

(4) 厚生労働大臣の指定した看護師養成所を卒業した者（平成26年3月10日（月）午後5時までに卒業証明書

を提出できる者を含む)

- (5) 外国の看護師学校養成所を卒業し、又は外国において看護師免許を取得した者で、厚生労働大臣が上記(3)及び(4)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認めた者
- (6) 外国の看護師学校養成所を卒業し、又は原則として外国において看護師免許を受けた者で、厚生労働大臣の定める基準に従い、新潟県知事が適当と認めた者

6 提出書類

(1) 受験願書等

(2) 受験資格を証明する書類

ア 5の受験資格(1)から(4)までに該当する者が提出する書類

学校養成所の卒業証明書、又は卒業見込の場合は、卒業見込証明書(卒業又は卒業見込年月日が明示してあること)

ただし、卒業見込証明書を提出した者にあつては、平成26年2月21日(金)午後5時までに卒業証明書、又は卒業判定証明書のいずれかを提出すること。

なお、卒業判定証明書を提出した者にあつては、平成26年3月10日(月)午後5時までに卒業証明書を提出すること。指定された日までに卒業証明書の提出がなされなかったときは受験資格がないものとみなし、当該受験を無効とする。

イ 5の受験資格(5)又は(6)に該当する者が提出する書類

当該事実を証明する書類の写し(要原本提示)

(3) 写真

縦4.5センチメートル横3.5センチメートル正面上半身(出願前6か月以内に脱帽して撮影)のものを、その裏面に学校養成所名(既卒者は卒業した学校養成所名)及び氏名を記入し、写真台帳に貼ること。

なお、提出に当たっては、次のいずれかの方法により、その写真が受験者本人と相違ない旨の確認を受けたものであること。

ア 卒業、又は在籍している学校養成所において証明を受けるとともに、写真に学校養成所の刻印を受ける。

イ 受験者本人が担当課において、写真の貼ってある身分証明書等(運転免許証、学生証等)を提示し、受験者本人である確認を受ける。

7 受験手数料 6,900円

8 受験願書の受付期間

平成26年1月6日(月)から平成26年1月16日(木)まで

郵送の場合は簡易書留とし、平成26年1月16日(木)までの消印のあるものに限り受け付ける。

9 受験願書の提出先及び試験に関する問い合わせ先

新潟県福祉保健部医師・看護職員確保対策課看護職員確保・育成係(新潟県庁行政庁舎12階)

住所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

電話 025-280-5178(直通)

10 合格発表

(1) 平成26年3月12日(水)午前10時から、新潟県庁行政庁舎1階広報展示室前掲示板及び新潟県のホームページに、合格者の受験番号を掲示して発表する(電話等による照会には応じない)。

(2) 合格発表後、受験者には結果を郵送する(合格者には合格証書を郵送する)。

(3) 試験結果の開示

ア 内容

個人の総合得点

イ 方法

受験票により本人であることを確認後、本人に限り開示する。

ウ 期間

平成26年3月12日(水)から4月11日(金)の午前9時から午後5時まで

(ただし、3月12日(水)は午前10時からとし、土曜日、日曜日、祝日は除く)

11 その他

准看護師試験の出題については、1状況3連問で出題していた状況設定問題を、1状況1問形式にて出題することとする。

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 宮脇書店五泉店
所在地 五泉市旭町6番55号
設置者 株式会社コメリ
- 2 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
(変更前) 代表取締役 吹戸 眞吉
(変更後) 代表取締役 捧 雄一郎
 - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の住所
(変更前) 三重県鈴鹿市末広南1丁目1番1号
(変更後) 三条市須頃三丁目58番地
- 3 変更年月日
平成25年4月1日
- 4 変更の理由
小売業を行う者の代表者及び住所が変更になったため。
- 5 届出年月日
平成25年9月27日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業振興課
(なお、五泉市商工観光課及び村松支所地域振興課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
平成25年10月11日から平成26年2月11日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
商業振興課 商業振興係
電 話 025-280-5237
Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 宮脇書店五泉店
所在地 五泉市旭町6番55号
設置者 株式会社コメリ
- 2 変更しようとする事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻
(変更前) 午前10時
(変更後) 午前9時
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
(変更前) 午前9時30分～午後11時30分
(変更後) 午前8時30分～午後11時30分

- 3 変更を予定する年月日
平成25年10月1日
- 4 変更の理由
営業時間の延長により、地域へのサービス向上を図るため。
- 5 届出年月日
平成25年9月27日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業振興課
(なお、五泉市商工観光課及び村松支所地域振興課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
平成25年10月11日から平成26年2月11日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
商業振興課 商業振興係
電 話 025-280-5237
Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名 称 あすとびあ高田
所在地 上越市本町五丁目195番
設置者 高田まちづくり株式会社
- 2 届出の概要及び公告日
概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更(大規模小売店舗において小売業を行う者の変更)に関する届出
公告日 平成25年5月31日
- 3 意見の概要
(1) 上越市からの意見の概要
意見なし
(2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業振興課
- 5 縦覧期間
平成25年10月11日から平成25年11月11日まで

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、警報機付きポケット線量計の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成25年10月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 入札に付する事項
(1) 購入等件名及び数量
警報機付きポケット線量計 1,078台
(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年2月28日(金)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成25年11月21日(木) 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

平成25年11月22日(金) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成25年11月13日(水)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。なお、新潟県物品入札参加資格者で、資格審査申請時等に誓約書（物品入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8）を提出している者は提出不要とする。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Pocket dosimeter with warning alarm [1,078] units

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. November 13, 2013

(3) Date of bid opening:

1 : 30P.M. November 22, 2013

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動精算システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成25年10月11日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

自動精算システム 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年3月31日（月）

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成25年11月19日(火)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成25年11月25日(月)午前10時00分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased;

Automatic Fare Adjustment System [1]set

(2) Deadline for bid submission

10:00A.M. November 25, 2013

(3) For more information, contact;

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata Hospital

*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2516

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成25年10月11日

新潟県立中央病院長 矢澤 正知

- 1 調達物品及び数量
頭腹部血管造影撮影装置 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立中央病院
新潟県上越市新南町205番地
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成25年9月27日
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社池田医療電機
新潟市中央区旭町通1番町78番地
- 7 落札価格
131,197,500円
- 8 入札公告日
平成25年8月16日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について契約者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成25年10月11日

新潟県立がんセンター新潟病院長 横山 晶

- 1 調達件名及び数量
医療情報システム一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
- 3 調達方法

- 購入等
- 4 契約方式
随意契約
- 5 契約日
平成25年9月20日
- 6 契約者の氏名及び住所
日本電気株式会社新潟支店
新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
- 7 契約金額
1,150,065,000円
- 8 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第1号の規程による。

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について契約者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成25年10月11日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

- 1 調達件名及び数量
医療情報システム一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県立新発田病院経営課
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
随意契約
- 5 契約日
平成25年9月20日
- 6 契約者の氏名及び住所
日本電気株式会社新潟支店
新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
- 7 契約金額
1,205,967,000円
- 8 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第1号の規定による。